



TITLE:

<批評・紹介> 曾我部静雄著「均田法とその税役制度」

AUTHOR(S):

西村, 元佑

CITATION:

西村, 元佑. <批評・紹介> 曾我部静雄著「均田法とその税役制度」. 東洋史研究 1954, 12(6): 552-554

ISSUE DATE:

1954-01-30

URL:

<https://doi.org/10.14989/138987>

RIGHT:

批評・紹介

均田法とその税役制度

會我部靜雄著

昭和廿八年六月

大日本雄辯會講談社

A5判三七六頁・一〇〇〇圓

中國經濟史、殊に均田法及び税役制度に關して、多年研鑽を究めて來た著者が、本書を世に公にするに當り、その序に言う「私は最近五、六年間は、専らこの書の刊行のみを念願して來た。それが今實現するのである。全く文字通り私の心の中は喜びに満ちている」と、全く著者會心の作たることはこの言によつて明かである。そこで以下、著者の所謂本書の特色とする處を中心に、内容の大体を述べることにしよう。

① 晋の土地法は税役法とともに成立するもので、何れか一方を切離すことは出来ない。晋の税役法は劃一的なもので、これは當然劃一的な給田の反對給付としての意義をもつものである。従つて晋の土地法は、土地國有制を基盤とする周の井田法の流を汲むもので、兩者を比較すると實によく似ている。乃ち占田とは戸主に對する給田で、従つて占田者からは戸調を徵集した。これは井田法の夫家の土地給與法に通ずるものである。課田とは戸主以外の同居者の丁男、丁女、次丁男に對する給田で、従つて戸調は徵集しない。これは井田法の餘夫に對する給田に相當する。課田者の中でも、次丁男が丁男の半分の給田額になつてゐるのは、力役の賦課が半分なるがためである。課とは力役を意味する言葉であり、従つて課田とは力役の

課ある田と言うことである。かくして晋法上の「女不課」「遠夷不課田者」の不課は、全て給田して租調を徵集するが、力役のみを課せないことである。遠夷の出す義米は力役に服しない代りに出す錢米の意で、唐令の丁税錢、南宋の義役、義錢と同性格のものである。又官品所有者に對する占田は後世の位田に相當し、井田法の圭田の制度を承けたものである。晋法が右の様な性格のものであるとすれば、當然、還受規定が伴わねばならぬことになるが、これは井田法の場合と同じく、受田の權利に對し、税役の義務が生ずるのであるから、還受規定は無くとも、給田規定の中に自ら包含される。晋の占課田法のみならず、上は井田法より下は唐の均田法に至るまで、全て土地國有制の基盤の上に立つ土地税役制度が崩壊すると、土地私有制度に移行する。この際、必ず人民の土地所有面積に對應して畝税が徵集される。そうした場合のきまり文句として何時も史籍に出て來るのは「初税畝」である。

② 南北朝時代全般について述ぶべきことは多々あるが、氏獨自の見解のみを拾つて行くと、課役即力役との考えから、全役、半役、全丁、半丁、正課、半課。正丁男、次丁男、等の語を解明したこと、北齊の代遷戸は鮮卑族出身の執事官のことで、彼等を特に優遇したことは、征服王朝としての政策が、北魏よりは一層積極的であつたこと。北齊均田法規中の墾田は新開墾地のことではなく、單なる受田の意味であること、北魏北齊の牛に對する給田は富豪の大土地所有制限の意圖からなされたものであること等である。

③ 力役制度では、歳役と雜役（雜徭の一種）との區別が北魏の時に出來たが、歳役の代償制度としての庸の制度が隋になつて出來上り、一方雜役の代償たる資課の制度も隋に成立した。唐において

租庸調、雜徭の外に地稅（北齊の義租の系譜に屬す）と戶稅とがあり、この戶稅の起源が從來不明であつたのを、これが資課に由來するものであることを明示した。なお日本では、この雜役に屬するものに仕丁、采女があつた。

④ 唐の土地稅役法については、常に日本の律令との關連の上に立つて考察せねばならぬ。從來、東洋史家は中國の部分のみを切離して研究し、日本史家は日本の部分だけを切離して研究するのが常であつたが、日本の律令は中國のそのの直輸入であり、従つて中國法で現在不明の箇所が日本のもので補足されることが多く、又唐令の明確な知識によつて、日本が唐文化輸入に際して犯した多くの誤謬を指摘することが出来る。そこで日唐令全般についての此の見解を述べると、日本の班田法は、既に成務天皇の時代に、朝廷の直轄地において、長地形の條里制によつて行われた。これは晉の占課田法の影響を受けたものである。従つて大化改新の制度は第二回目の均田法實施である。改新以後の制度は唐の均田法と異なる點が多々あり、そのことに關して、舊來、日本史家は日本の給田が唐に比して著しく均分主義であることに重大な意義を認めて、これは我國獨特の立法精神に基くもので、人民の生活保障を主眼とする爲政者の仁慈の然らしむる所であるとしている。然し日唐令を比較對照して得た結論では、日本の唐文化受容の際に幾多の誤謬が認められ、日本における給田が均分主義となつた所以も、實は日本においては丁中老疾の區別が不分明であつたことから生じた結果で、このため日本では、受田の權利と稅役負擔の義務とが不公平になつてゐることを指摘している。

⑤ 先に晉の稅役法の中で述べた課役に關する氏一流の見解は、

元來、日唐の稅役法中における雜徭の發見に基くものであり、晉の占課田法に對する此の業績とともに、本書の特徴をなしている。唐では租庸調の外に雜徭があり、従つて唐の稅役は四種に分類せられる。日本でも奈良、平安朝の政書類には雜徭が存在する。然るに中國では宋代の學者、日本では徳川時代の學者が、日唐令に存在した雜徭のことを忘却してしまつた。一体、この様なことが何うして起つたのか。唐の楊炎は、租、庸、雜徭の三者をまとめて兩稅の中に入れようとしたのである。然るに調が入つて雜徭が枠外に出てしまつた。そこで租庸調の三が兩稅の中に含まれ、均田法の稅役は租庸調の三つであつたと言うことになつてしまつた。宋代の學者は、司馬光にしても、歐陽脩にしても、その様に考へている。宋代既にこの様なところへ、日本では徳川時代に宋學萬能で、日本の古典が餘り顧られなかつたので、日本でも同じ概念にとられ、均田法中の雜徭の存在を全く忘れてしまつた。

⑥ 唐代における課の意味は力役で、唐代で課役と言つた場合は、必ず歲役と雜徭との二つを含むものとして用いられた。従つて唐代の課口、不課口は、この二つの力役の課、不課によつて區別せられる。課が力役の意味なることは、唐代もそれ以前も皆同じことである。然るに從來、課役には、力役以外に租調をも含むと解せられたために混亂を生じた。均田法においては、力役を免することはあつても、租調を免することは無かつたと斷定している。

⑦ 中國の戶籍は周代からあるが、均田法實施に伴い給田と切り離せない様になり、戶籍は土地台帳の役割をも兼有して、租調徵集の資料となつた。而し別に丁中制によつて、力役を課するために計帳が作られた（西魏の蘇綽の時）。力役中でも、地方廳關係の雜徭

催課のためには、更に差科簿が作られた。日本では、戸籍と計帳との截然たる區別を知らなかつたため、兩者の差異が殆んどない。降つて兩税法時代になると、課税の客体は土地本位となつたため、戸籍は次第に田籍に變化し、宋になると、戸籍は兩税の對象たる人民の財産高と、中央の力役たる職役催課の對象たる丁男の數とを記載する「丁口版籍簿」「五等丁產簿」になつてしまふ。

⑧ 莊園は官吏に授ける位田から發生した。このことについては中田・加藤兩博士も認めた所であるが、氏はその内容を更に具体的に擴充して述べている。即ちこうした位田は、寛郷において、詰り田舎で、無主の荒地を割當て、新に開墾したのである。そして此處に別莊を設けたから、莊田、莊園の名が生れた。故に莊園は畢竟品官者の位田で、未開墾地の永業田と言ふことになる。永業田であるから、年々増加する一方であり、此處に佃客をおいて耕作せしめるから、重賦に悩んでゐる百姓が逃散して、莊園に流れ込んで來る。かくして隱漏が發生する。豪強の兼併と言ふことが、こうした過程を経て擴大されて來、均田制の崩壊を招來する。こうした事情は日本も中國も同様である。以上が本書の要旨である。

但本書は、これまで氏が多くの學術雜誌に發表して來た論述を集成し、又一部前説を訂正したものであつて、此の説についてはなお若干の反論もある。例えば仁井田陞博士の「唐律令上の課役制度——曾我部教授の新説を讀みて」（史學雜誌、五六の三）においては「曾我部氏の諸研究について、その隋唐以前及び兩税法以後の唐代の問題に關する見解については、往々示唆の存することは認めるが、然し此の立論の出發點は、殆ど常に唐律令制上の課役制に在り、氏が課とあるものを以て、一貫して雜徭であるとする主張には賛成

し兼ねる」として、種々の典據をあげて、課には力役のみならず、租調も含むことが多々あることを指摘している。又最近、松永雅生氏は「唐代の課について」（史淵、第五五輯）の中で、唐代における課の用例を六種類に分け、課は力役に限らず、租、調、資課等、種種の意味に用いられることを述べている。

曾我部博士の今回の著書は、これらの疑問點に満足の行く解答を與えた譯のものではない。従つてこうしたことは、尙、今後の問題として残る譯であるが、唯博士の立論が、日本中國を含めての廣い地盤の上に立つてゐること、均田法を井田法との關連において説明したこと、又こうした見透しの上から、種々新解釋が行われたこと等の點は、慥かに此方面における大きな業績と言へる。又漢代すでに限田制が行われんとして行い得ず、滔々たる大土地私有發展の流れの中に、戰亂、荒廢、と言つた非常事態によつて招來された幾つかの斷層が生じ、國家の土地人民把握の措置として採られた均田制は、概して常に短期間の生命を保ち得たに過ぎず、全般として、社會經濟の流れは、大土地所有制のたえざる發展の方向に向つており、こうした歴史の流れの中に在つて、均田制そのものの有する意義が如何なるものであつたかは、今後の課題として一層重要なものであり、こうした方面で、均田制の崩壊の理由、莊園制の起源等に関する氏の見解は示唆に富むものではあるが、然し本書の主題の性質上、制度史的な面に重點が置かれるのは止むを得ぬことであり、此點、今後、更に氏の活躍を期待するものである。

（西村元佑）